

# 大手シンクタンク 2012年度の経済成長率予測

大手シンクタンク（9機関）による2012年度の国内総生産（GDP）の成長率予測（前年度比）は下表の通り。予測の平均値は、**実質で1.8%、名目で1.5%**。各機関のコメントを見ると、東日本大震災の復興需要による景気拡大が予想されているが、円高および中国やユーロ圏をはじめとする海外経済の減速が下押し圧力となっており、景気は減速感が強まるとの見方が大勢を占めている。

（2011年12月13日現在、%）

機関名	実質	名目	コメント
日本経済研究センター	2.1	1.8	設備投資や住宅投資の回復が明確化する一方、後半以降は厳しい所得環境を背景に消費が伸び悩み成長率は緩やかに減速していくと予想。
みずほ総合研究所	1.9	2.0	復興需要による景気回復も後半には鈍化してくる。輸出の伸び悩みが続くなかで公的需要が減速し景気回復に息切れ感が出てくると予想。
三菱総合研究所	1.8	2.0	復興需要による成長の押し上げが見込まれる一方で、欧州債務問題の深刻化等が下押し圧力となるなど回復のペースは緩慢になると予想。
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.8	1.5	官公需中心に復興需要が高まるなど景気の回復力が再び強まってくる。個人消費、企業業績の改善を背景に設備投資は増加基調が維持される。
日本総合研究所	1.8	1.5	新興国経済の輸出の下支え、復興需要の本格化による官公需等の増加、個人消費の持ち直しなどから景気の腰折れは回避される見通し。
ニッセイ基礎研究所	1.8	1.4	当面は復興需要による押し上げ要因と海外経済減速による輸出の低迷という下押し要因が綱引きをする展開が続くだろう。
大和総研	1.8	1.4	復興需要に支えられて緩やかな景気拡大が続く見通し。設備投資関連指標に回復の兆しが生じていることも、日本経済の下支え要因となろう。
農林中金総合研究所	1.7	0.8	復興需要が本格化し景気の押し上げ効果が徐々に出てくるが、円高による輸出の伸び悩みが予想されることから高成長は見込めないだろう。
第一生命経済研究所	1.4	0.9	景気の先行き不透明感を背景に企業の慎重姿勢が足元で強まりつつある。輸出は円高による下押し圧力が強まり低迷が見込まれる。
（9機関平均）	1.8	1.5	

資料：各機関発表資料およびHP等を基に当研究所にて作成

## <参考>OECD（経済協力開発機構）の経済見通し

（実質GDP成長率、%）

	米国	日本	ユーロ圏	英国	OECD全体	中国	インド	ロシア	ブラジル
2011年	1.7	△0.3	1.6	0.9	1.9	9.3	7.6	4.0	3.4
2012年	2.0	2.0	0.2	0.5	1.6	8.5	7.5	4.1	3.2
2013年	2.5	1.6	1.4	1.8	2.3	9.5	8.4	4.1	3.9

資料：『OECDエコノミック・アウトルックNo90』2011年11月

（注1）中国・インド・ロシア・ブラジルはOECD非加盟国

（注2）インドは年度（4月～翌年3月）